

事務事業チェックシート

事務事業No 226 事業名 介護給付事務費

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大事業 中事業		障害者総合支援事業 介護給付事業（事務費）	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 和歌山県国民健康保険団体連合会へ介護給付費等の審査支払事務を委託し、介護給付費等の効率的な審査支払事務を行う。		全体事業概要 和歌山県国民健康保険団体連合会へ委託して介護給付費等の支払事務を実施する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
和歌山県国民健康保険団体連合会へ委託して介護給付費等の支払い事務を行った。		和歌山県国民健康保険団体連合会へ委託して介護給付費等の支払い事務を行った。	和歌山県国民健康保険団体連合会へ委託して介護給付費等の支払い事務を行った。	和歌山県国民健康保険団体連合会へ委託して介護給付費等の支払い事務を行う。	和歌山県国民健康保険団体連合会へ委託して介護給付費等の支払い事務を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,870	8,850	9,427	9,475	9,859	9,966	10,511		10,511	
伸び率(%)	-	-	6.3%	7.1%	4.6%	5.2%	6.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,484	2,526	2,526	2,426	2,470	2,470			
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0			
	小計	2,484	2,526	2,526	2,426	2,470	2,470			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	8,870	8,850	9,427	9,475	9,859	9,966	10,511		10,511	
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.33	0.33	0.32	0.32	0.31	0.31		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳	介護給付費等審査支払事務委託料10,511千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値
委託件数	件	目標値						
		実績値	1	1	1			
		達成度(%)						
支払件数	件	目標値						
		実績値	42,080	45,057	47,394			
		達成度(%)						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法にも規定されている支払事務委託であるうえ、事務の効率化及び経費削減にもつながっていることから、今後も継続すべき事業である。
見直し・改善内容	